

4 将来像の実現に向けた推進戦略

(1) 「沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島」実現への推進戦略

● 沖縄グリーン・イニシアティブ戦略

- ・ 環境保全のための利用区分(ゾーニング)や環境収容力(キャリング・キャパシテイ)の考え方に基づくルール・仕組みづくりによって、世界のモデルとなる先進的な「環境共生・循環型社会」を実現する。
- ・ 自然環境保全のため、地元の意向も踏まえ、特定地区や特定離島に聖域(サンクチュアリー)を導入するなど規制の強化・拡充を図る。
- ・ サンゴ礁や藻場・干潟、砂浜など自然海岸が観光振興や生物多様性の確保等に与えている恩恵を踏まえ、沖縄のサンゴ礁や自然海岸の経済的価値や公共的価値の再評価を行うとともに、その保全のための新たな仕組み・方策・措置を確立する。
- ・ 失われた沖縄独特の自然(藻場・干潟や河川、サンゴ礁、砂浜、海岸等)や風景の再生、緑の創造等のために、「自然再生型」「環境創造型」の事業の計画的な導入を図るなど、環境を再生する沖縄版グリーン・ニューディール(green new deal)を推進していく。
- ・ 亜熱帯海洋島しょ圏の立地特性を戦略的に活用し、新エネルギーの導入や省エネルギー、リサイクル等の技術革新を進め、世界のモデルとなる「低炭素島しょ社会」を実現する。
- ・ 沖縄を世界の「環境のフロンティア」とするため、2030年のCO₂など温室効果ガス排出量について、地球温暖化対策の先進的なモデル地域として、1990年比で大幅な削減を目指すとともに、あらゆる環境対策を強力に推進する。
- ・ 資源採取から廃棄まで社会経済活動の各段階において3R(リデュース、リユース、リサイクル)を促進・徹底する。
- ・ ライフスタイル、ビジネススタイルの変革を進めるとともに、軌道系交通や電気自動車など環境調和型の公共交通や新エネルギー等を重点的に導入し、持続可能な循環型社会を形成する。
- ・ CO₂削減効果の高い森林やサンゴ礁、藻場の保全・再生に、より一層取り組むとともに、国際社会の低炭素化の取り組みに対する沖縄独自の情報・価値を戦略的に発信する。

● 沖縄伝統文化・芸術・スポーツ展開戦略

- ・ 沖縄独自の歴史、伝統文化、精神文化等を貴重な地域資源として守るための仕組みづくりと併せて、世界に発信する取り組みを推進する。
- ・ 歴史・生活文化等を踏まえつつ、命どう宝(生命尊重と平和の希求)、ユイマール(相互扶助・連帯)、イチャリバチョーデー(友好・親善)等、沖縄に根づいた普遍的・国際的価値観の情報発信や国際交流における活用など、県内外から沖縄の良さとして認識される県民性を様々な分野で活かしていく。
- ・ 歴史・伝統文化等を地域資源として保全しつつ、観光、教育等に持続的に活用していくことで、適切な継承・発展を図る。
- ・ 現代における物欲主義の価値観、ライフスタイルを修正し、伝統文化を基盤にして人間に優しい新たな文化を創造する。
- ・ 地域の伝統的文化(祭祀・芸能・空手等)、伝統的な行事や営みの重要性と文化的価値を再評価し、次世代のための記録・アーカイブ化を進める。
- ・ 文化の継承や新たな文化の創造に向け、人材育成システムの構築や育成機関の充実等を図る。
- ・ 隣組、宇、NPO等のコミュニティ組織に伝統文化の保持、人間主義のやさしい人間関係の形成を促す啓発活動を推進する。
- ・ 伝統的な文化の蘇生、進化を通じて人を原点にした価値観、ライフスタイルを取り戻し、物欲主義や人間疎外等の現代社会の病巣に対する処方箋にする。
- ・ 沖縄の観光リゾート地としての質の向上、新たな産業と雇用の創出に向けて、芸術文化、エンターテインメント文化等を戦略的に創造・育成する。
- ・ 夜間や雨天時、季節を問わず楽しめるショービジネスや音楽・演劇ライブ等の多様な「街なかエンターテインメント産業・施設」の集積を促進する。
- ・ 世界のすう勢である芸術文化産業の育成とそれを活用した観光リゾート地づくりを目指し、芸術家の集積と活動を促進するために、「アーティスト・イン・レジデンス」^{*}、「芸術公園(アートパーク)」等の環境を整備する。

※「アーティスト・イン・レジデンス」とは、渡航費、滞在中の生活費、展覧会開催の経費などを負担して、外国から芸術家を招き創作の手助けをする活動や施設のこと。

● 人間優先まちづくり戦略

- ・ 県民生活や観光に不可欠の地域資源である沖縄固有の景観・風景・風土を、時間とともに価値が高まっていく「価値創造型のまちづくり」(景観・風景 100 年、風土 1000 年)を実現する。
- ・ 沖縄固有の風土、歴史・伝統等の背景を踏まえ、生活者が心の豊かさを実感し、来訪者も魅力を感じる‘沖縄らしい風景’を将来に向けて保全・創造していく。
- ・ そのため、人づくりや連携・協働による風景づくりの施策を展開し、快適性や安全性、地域の活性化等の観点も含め、時間とともに風景や景観の価値が高まるようなまちづくり、むらづくりを進める。
- ・ また、近年、減少しつつある森林・緑について、その重要性を認識し、緑豊かな潤いと安らぎのある「緑の美ら島」の創生を目指し、全島緑化を推進する。
- ・ 高齢者、障害者など交通弱者に対応した新たな公共交通システムの導入、歩行者主体のコンパクトな都市づくりなど 21 世紀にふさわしい「人間性優先のまちづくり」を総合的に推進する。

(2) 「心豊かで、安全・安心に暮らせる島」実現への推進戦略

● セーフティネット(安全網)形成戦略

- ・ 県民生活の基本的な支えとなる保健・医療体制の充実、医療と連携した介護・福祉の充実等による「健康福祉セーフティネット」を整備する。
- ・ 保健・医療・福祉の充実に向けて、社会保障、保健・医療体制の見直しを図る。
- ・ 離島でも安心して医療を受けられる新たな医療システムを構築する。
- ・ 健康づくり・予防医療・生きがいづくり等の保健・医療・福祉の密接な連携体制やサービスの充実を図る。
- ・ 医療従事者等の育成を図り、長寿県にふさわしい医療福祉産業を育てる。
- ・ 地域における子育て支援、保育サービスの充実など地域社会全体で子育て等を支援する「子育てセーフティネット」を整備する。
- ・ 託児所・保育所の充実等により、待機児童の解消や母子家庭の就業・生活環境の向上を図り、安全・安心の社会基盤を強化する。
- ・ アメラジアンや無国籍児等に対し、公的助成を含む教育環境の整備など、日米両政府による実効的な取り組みの実現を図る。
- ・ 大規模自然災害、感染症の流行、食品偽装、凶悪事件など、住民の安全と安寧を脅かす社会的な重大リスク(危機)に対して、地域社会全体での危機管理機能の向上による「社会リスク・セーフティネット」を確立する。
- ・ ライフラインの維持・発展を図るとともに、官民連携による地域防災システムの構築、地域コミュニティの再生や各種治安対策の推進等により防災・治安基盤を強化する。
- ・ 感染症等に関する情報収集、発生時の患者への適切な医療提供及び感染拡大防止体制の整備を進めるとともに、国連や緊急医療支援を行う国際的な機関・研究所等の誘致・創設を図る。
- ・ 米軍の安全管理・綱紀粛正の徹底や航空機騒音、汚染物質等の環境監視を行うとともに、日米地位協定の抜本的見直し等を進める。
- ・ 基地の整理縮小や在沖米軍兵力の削減など基地負担の軽減を図る。

● 食と風土と技術を活かした健康長寿地域づくり戦略

- ・ 今後の高齢社会を展望する上で、健康で生きがいのある暮らしが求められており、県民の健康づくりと生活習慣病の予防対策等を進め、世界に誇れる「健康・長寿おきなわ」の実現を目指す。
- ・ 「健康・長寿おきなわ」の実現に向けて、沖縄の長寿を支えてきた食文化を活かす

とともに、ライフスタイルの見直しや地産地消、食育等を通して心身ともに健やかに暮らせる社会づくりを推進する。

- ・ 食品表示の適正化を含め、安全・安心な農産物等を生産・供給していく。特に野菜、果樹、薬草等の農産物に関しては、沖縄の気象条件と高ミネラルや抗酸化成分等との深い関連性に着目し、健康・長寿の資源として更なる活用を図るとともに、科学的検証に基づく高付加価値化やブランド化を推進する。
- ・ 沖縄の健康長寿に資する食文化や風土等の「健康資源」を再評価・活用するとともに、沖縄を取り巻く海洋資源に着目し、タラソテラピー(海洋療法)の推進等、健康・長寿分野で沖縄が優位性・独自性を発揮し得る代替医療・統合医療等に関する「沖縄モデル」の戦略的な構築を推進する。
- ・ 沖縄の風土に支えられた健康増進を基本方向に、健康・医療をコアとする新しいまちづくり・都市づくりを推進する。特にリゾート等においては、観光客と地域住民双方の「保養」「療養」「医療」にまたがる幅広いニーズに着目し、良質なサービス提供と収益の確保等、持続的運営が可能なシステムを構築する。
- ・ 沖縄で中長期滞在、半住・定住を希望する高齢者を対象とした長寿健康生活モデルを構築する。

● 共助・共創型地域づくり戦略

- ・ 地域社会を構成する主体間(住民、NPO、行政、企業等)の「共助」と人々の絆を基本とした、地域コミュニティの再生やまちづくりを推進する。
- ・ 地域の人材の有効活用や住民の協働による地域づくりを通して世代間の交流を深めるとともに、ユイマールや地域の伝統行事の継承など人々の絆を強化し、コミュニティの再生を図る。
- ・ 地域の公民館等を中心とした自治会やNPOなどコミュニティ組織の機能強化に取り組む。
- ・ 地域の資源等を掘り起こし、磨き上げることで、地域の宝・財産として共有するとともに、地域社会を構成する住民、自治会、NPO、行政等の連携により、「共助・共創型のまちづくり」を進める。
- ・ エコツアー、グリーンツアー等の観光を展開するとともに、ITによる離島の地理的不利性を克服し、時空を超えたロングテールのマーケット戦略を展開する。

(3) 「希望と活力にあふれる豊かな島」実現への推進戦略

● 21世紀の「万国津梁」形成戦略

- ・ 観光をはじめとする多角的な交流を沖縄全土で展開し、アジア・太平洋地域との交流人口を増大させ、将来の人口減少にも影響を受けにくい地域を構築する。
- ・ 日本とアジア・太平洋地域との人・モノ・情報の交流を促進し、沖縄の持続的発展を支える基盤として、空港の整備と機能拡充を図るとともに、国内・国際航空路の新たな展開や離島航路・航空路の充実と料金の低減化を進める。
- ・ アジア・ゲートウェイの主要な拠点としての役割を担うため、アジア地域との国際航空ネットワーク等の構築を進めることにより、外国人を含めた観光客の多様なニーズに応えるとともに、国際貨物便網の拡充により国際物流関連産業の集積に取り組む。
- ・ 沖縄科学技術大学院大学等の先導的科学研究拠点の構築により、高い技術水準を取り込んで新産業の創造と海外展開による発展戦略を立てる。
- ・ 東南アジアにより近い先島（八重山・宮古）においては、地の利を活かした国際交通ネットワークを構築する。
- ・ 低炭素社会の実現や観光・リゾート産業等の振興に向けて、軌道系を含む新たな公共交通システムの導入を進める。

● 持続的発展の基礎となる地域産業の振興戦略

- ・ 島しょ圏 沖縄が持続的に発展していくためには、それぞれの地域や島々に深く根ざしている農林水産業や製造業等の地域産業を支え振興していくことが重要である。
- ・ 農林水産業については、食糧自給率の抜本的向上に向けた総合的対策を推進する。具体的には 地産地消をより積極的に推進するとともに、国内外のマーケットを見据えた生産供給体制を強化するため流通、販売、加工対策の強化と食品産業や観光関連産業と連携を強化し、おきなわブランドの確立を図る。また、経営感覚優れた担い手の育成確保を図るとともに、経営管理と技術力等に優れた異業種からの参入を促進し経営の高度化を図る。さらに、環境に配慮した農業基盤等の整備と耕作放棄地の回復に努めるほか、新品種の開発や環境にやさしい病害虫等防除技術の確立など、試験研究の強化を図る。
- ・ 製造業等地域産業の振興については、経営基盤の強化や経営革新など総合的な中小企業対策を推進する。具体的には、生産性や品質の向上および商品開発力の向上、販路拡大などマーケット戦略の強化する。また、企業連携を促進すると

ともに農業などの異業種と連携を強化し、地域資源を活用した新商品の開発を促進する。併せて、資金供給の円滑化を図るとともに、研究開発の促進と新事業の創出、ベンチャー企業の育成等を図る。さらに、地域との連携による商店街・中心市街地の活性化を図る。

- ・ 建設産業の振興については、経営の多角化や新分野進出など構造の転換を図るとともに、将来を担う人材の育成と経営改革など経営基盤の強化や技術と経営に優れた建設企業が成長できる市場環境を整備する。
- ・ 優位性のある地域資源を持続的に活用するための戦略的な地域密着型産業群の育成を図る。
- ・ 社会貢献型／営利・非営利融合型の新しい企業形態であるソーシャル・アントレプレナー(社会起業家)、ソーシャルエンタープライズ(社会的企業)、ソーシャルビジネスベンチャーなどの育成・支援を行う。

● 沖縄新・リーディング産業育成戦略

- ・ 世界の需要や新たな市場を意識した沖縄独自の産業振興戦略を構築し、観光産業や情報通信産業の新たな展開と、健康・バイオなど優位性・成長性が見込まれる産業の振興や次世代型産業の創出を図る。
- ・ 世界から観光投資・観光誘客の核となる世界水準の「デスティネーションリゾート」(目的地型リゾート)を、キャリング・キャパシティへの配慮のもとで形成する。また、国際見本市やスポーツ・コンベンション等を推進する。
- ・ 自然環境の保全を重視する地域とのゾーニングを明確にしつつ、本島西海岸エリアを、大学院大学と連携したリサーチ&ヘルス・リゾートや、都市型オーシャンフロント・リゾートとして利用を進め、観光の可能性や多様性をさらに拡充する。
- ・ 情報サービス、ソフトウェア開発、コンテンツ制作など情報通信産業のさらなる高度化・多様化を進める。
- ・ 新たな国際情報通信ハブの形成を目指し、グローバル・インターネット・エクスチェンジ(GIX)の構築及びアジア諸国との人材交流、高度な人材の育成・確保等を進めるほか、これらを活用した取り組みを推進し、沖縄のITブランドの確立を図る。
- ・ 金融業務の集積を図るため、情報通信基盤の整備や金融知識を有する人材育成に取り組む。
- ・ 沖縄発「新・緑の革命」を推進し、伝統的農林水産業を21世紀の沖縄を担う戦略的産業として変身させる。
- ・ 農林水産物等の品質面・健康面の優位性の確立、地産地消、観光や健康食品産業等との連携を推進する。

- ・「おきなわブランド」の確立、国内や東アジア主要都市等への流通チャネルの構築等による、総合的マーケティング力の強化を図る。
- ・「アグリ・コンビナート」(省エネ型の植物工場、食品加工工場等の複合農業)の推進を図る。
- ・新たな産業振興の柱として、医療・健康をテーマにした産業集積と地域づくりを目指す「医療・健康産業クラスター」を戦略的に形成する。このため、ゲノム創薬開発や高度医療サービスの機能を持った「医療系産業クラスター」や、健康食品の研究開発、健康ケアサービスの機能を持った「健康系産業クラスター」の形成と連携を促進する。
- ・沖縄科学技術大学院大学の成果等を活用し、最先端科学技術を応用した製品の研究開発や試作生産を行う「知的ものづくり産業」の創出・立地誘導を促進する。
- ・次世代型環境ビジネスとして、沖縄など亜・熱帯島嶼地域に適した太陽光発電や風力発電、バイオマスエネルギー、さらに次世代型高効率送電網(スマートグリッド)の研究開発等を促進するとともに、建設産業等の新たな展開としてエコ住宅・ビル、低炭素化インフラの研究開発等を促進するなど、次世代型の環境ビジネス構築に向けて企業と大学や研究機関、行政が連携して戦略的に取り組む。併せて、国内外からの環境ビジネス関連の企業や研究機関等の誘致を促進する。
- ・海洋島しょ圏 沖縄の強みである「海洋資源(鉱物・エネルギー・生物等)」の開発・利用を促進し、関連する「海洋産業」を振興する。

● 雇用対策と多様な人材確保戦略

- ・働きたい人が働きたい職につける多様な雇用の場の確保や、仕事と生活の調和を図るワーク・ライフ・バランスに配慮した職場環境など、労働者が安心して働ける「雇用セーフティネット」の確立を図る。また、多様な生き方が選択・実現できる環境を整備する。
- ・各分野の職業能力水準(基準)の設定と、スキルアップ学習及び職業訓練の拡充・強化を図る。
- ・求人・求職のミスマッチ解消に向けた、雇用条件の底上げ、キャリアカウンセリング等の相談体制の充実、インターンシップによる職業意識の向上等を推進する。
- ・沖縄の若者、高齢者、女性等の労働力化の促進とともに、将来的に不足する労働力については積極的に県外労働力(外国人含む)の確保・育成を推進する。
- ・働く意欲のある高齢者、障害者等の能力を引き出すとともに、各世代の就業環境の整備を図る。
- ・退職高齢者等のノウハウを活かし、社会的にニーズの高まっているソーシャルビジネスやコミュニティビジネスの分野において、再雇用機会の創出を図る。

- ・ 沖縄の精神文化(互助)にもとづく、革新的な子育て支援システム(地域育児等)を構築し、女性の社会復帰(労働力化)を促進する。
- ・ 担い手不足が懸念される農林水産業については、後継者の育成を図るとともに、生産管理や技術力、マーケット力を有した第二次産業等からの異業種参入等も積極的に推進する。
- ・ 国内外から「頭脳人材」(超一流の研究者・科学者、専門家等)を受け入れるための環境整備を図る。

● 大規模基地返還跡地の活用戦略

- ・ 沖縄戦とその後の基地建設、さらに県土の重要部分を軍用地に占有されたことにより、生活環境、交通インフラ等様々な面で歪んだ都市構造を余儀なくされてきた。こうした経緯と現状に鑑み、都市再生の視点から跡利用を推進し、人と自然が調和する良質な生活空間を回復する。
- ・ 在日米軍専用施設の約 75 %が沖縄に集中してきた現実、平和を希求する「沖縄の心」を踏まえ、大規模な返還基地・跡地の有効利用と新時代の県土づくりを推進する。
- ・ 基地返還跡地の有効利用と県土構造の再編を「自立経済構築」の大きな柱として取り組む。
- ・ 返還跡地の利用に関しては、アジア・太平洋地域の経済発展やグローバル化の進展に対応した産業振興、潤いのある居住・都市空間の確保、沖縄を拠点とする新たな国際貢献等の推進に活用する。
- ・ そのため、基地返還跡地利用のロードマップを作成するとともに、跡地利用に関する新たな制度を創設する。

(4) 「世界に開かれた交流と共生の島」実現への推進戦略

● 沖縄が担うべき地域外交戦略

- ・ 沖縄の地理的・自然的特性を活かして、我が国、および今後の沖縄の振興を図る観点から、アジア・太平洋地域との交流等を通じた沖縄独自の発展を可能とする取り組みを行う。
- ・ 日本本土に先行する中国・台湾・ASEAN 等との多角的なネットワークを通じ、「交流型経済」の構築を図る。
- ・ 太平洋島しょ国など沖縄と共通の条件・課題を有する島しょ地域への国際貢献を中心に、国や国際機関等との連携を強化し、「海洋」「環境」分野における国際協力先進地域としての役割を確立する。
- ・ 国際的な地域間交流や自治体外交の更なる展開にあたり、海外自治体との観光・文化・経済交流を含む多分野での「地域間協定」の締結を促進する。

● 南の交流拠点形成戦略

- ・ アジア・太平洋地域との多角的なネットワーク構築により、ビジネス・新産業創出など新たな沖縄振興を先導する交流拠点の形成を図る。
- ・ 沖縄の歴史や島しょ地域という特性を活かし、国際交流を拡大・深化させるとともに、地域間においても交流を展開する。共生の環境づくりの推進に向けて、外国人に対する医療体制や教育、労働環境、居住対策などの充実を図る。
- ・ 東アジア等との交流により、ビジネス機会の拡大や、‘海外雄飛’の歴史に学び自らも海外に活躍の場を求めるとともに、「世界のウチナーンチュ」等の国際的な人的ネットワークの活用と連携強化を図る。

● 国際貢献拠点形成戦略

- ・ 我が国の島しょ国外交の展開にあたり、海洋島しょ圏として積極的に貢献し、外交分野における国との新たな連携・協力関係を構築するなど戦略的・継続的な取り組みを進める。こうした取り組みにより、離島振興、環境保全、海洋問題など沖縄と共通する分野について、島しょ国に対する情報発信や技術移転を含め、協力・貢献を進める。
- ・ 沖縄と共通する自然環境の保全・修復・再生等の問題に直面している国外の島しょ地域に対し、沖縄における取り組みの成果・ノウハウを提供するなど国際協力・貢献を行う。
- ・ 我が国の島しょ国外交への積極的貢献により、アジア・太平洋地域との交流ネット

ワークを構築し、地球温暖化やエネルギー問題、自然災害、緊急医療などの課題解決に向けた国際貢献・協力拠点等の形成を図る。

- ・ 医療・防災分野では、大規模災害発生時への救急人道的支援を目的とした、国際救急援助拠点(医療+被災者援助等)の形成を推進する。
- ・ 国際協力機関等との一層の連携強化を図り、沖縄を拠点とする研修事業、人材育成、国際会議等を積極的に推進する。
- ・ 沖縄に世界から頭脳人材を誘致し、知的交流拠点の形成を推進する。

● アジア・太平洋地域の「平和協力外交拠点」形成戦略

- ・ 沖縄のソフトパワーを活用した「地域平和協力外交」の展開等を沖縄が積極的に担い、アジア・太平洋地域の持続的安定と平和に資する「新たな外交都市」として独自の貢献を果たす。
- ・ 「平和の礎」、「平和祈念資料館」及び「沖縄平和賞」を通して、平和を希求する「沖縄の心」を内外に発信し、世界の平和構築に貢献する。
- ・ 米軍基地の整理・縮小を進め、将来的には基地のない沖縄を目指す。
- ・ 環境、貧困、人権等の「人間の安全保障」に関わる領域、また、防疫、防災、海洋管理など「多国間の連携・協力」を要する重要課題に対し、「海洋島しょ圏」沖縄として積極的に貢献していく。
- ・ 東アジアにおける経済圏・共同体の形成など多国間協力の枠組みづくり等に寄与する外交・国際会議の拠点づくりを行い、世界平和に貢献する。

(5) 「多様な能力を発揮し、未来を拓く島」実現への推進戦略

● 人づくり戦略

- ・ お互いに助け合い、支え合える心豊かな社会を目指し、学校、地域及び各家庭が協働し参画する社会づくりを進めることにより、沖縄らしい個性を持った人づくりを推進する。
- ・ 歴史・伝統・文化、自然環境など、沖縄の良さを守り、創成・発展させるための教育を充実する。
- ・ 郷土への愛情と誇りを持たせるための、各地域の歴史、伝承された言葉(島クトゥバ)・物語(民話等)、伝統行事(祭り等)等を尊重した教育の充実を図る。
- ・ 家庭においては、子ども達の健やかな成長のため、沖縄の夜型社会など親も含めたライフスタイルの見直しを行い、基本的な生活習慣の確立を図る。
- ・ 地域コミュニティの再生を図り、世代間交流など地域全体で子ども達を教育する仕組みを構築するなど地域における教育力を高める。
- ・ 海洋島しょ圏 沖縄における全県民について、公平に教育機会が享受できるような環境整備を推進する。
- ・ 情報通信技術を活用した遠隔教育など、地域の実情に応じた新たな仕組みを構築する。

● 良好な教育環境づくり戦略

- ・ 児童生徒の学力の向上と豊かな心、健やかな体の育成を図る。
- ・ 一人ひとりの個性を伸ばすとともに、教育格差の解消を図り、子ども達の確かな学力の定着に取り組む。
- ・ 社会性や公共性、他人への思いやりなど豊かな心を育むとともに、運動・スポーツ、食育の推進による健やかな体の育成を推進する。
- ・ 理解力、判断力、人間力等を重視し、「国際性」と「個性」を涵養する教育システムを拡充する。
- ・ 理解力や柔軟な判断力に加え、環境や歴史、伝統、文化など沖縄の良さを守り創造する人間力を高める「沖縄スタンダード」の教育システムを構築する。
- ・ 児童生徒の国際性を高めるため、初等・中等教育段階における外国語教育(英語、中国語、その他)を強化するとともに、アジアをはじめとする諸外国との教育交流の抜本的拡充を図り、グローバル^{*}な視点をもった教育の充実を図る。
- ・ 学校教育の段階から職業観を養うためのキャリア教育を強化する。
- ・ 沖縄科学技術大学院大学と大学や国立高等専門学校等の連携強化を図り、世界

に通用する高度な教育を行う。

- ・ 県民のニーズに応じた学習やスポーツ活動の機会を提供・充実、支援していくとともに、学習環境等の整備を図る。

※ グローカル(Glocal)とは、「世界(Global)」と、「地域(Local)」の 2 つの言葉を組み合わせた混成語。地域性も考慮してグローバルな視野に立ったという意味。

● 産業人材の育成戦略

- ・ 沖縄の基幹産業や今後の有望産業を担う「産業人材」を、アジアとのネットワーク等を活用して育成する。
- ・ 質の高い沖縄観光の実現に向け、沖縄観光をリードする多様な人材の育成を図る。
- ・ 情報通信産業の高度化・多様化に向け、高度な人材の育成を図る。また、アジア・ゲートウェイの推進に資する情報系大学など高等教育機関の設置を推進する。
- ・ 優位性のある地域資源を活用した地域産業の振興につながる人材育成の充実強化を図る。特に、農林水産業については、若者等の就農促進とマネジメント能力の養成を図る。
- ・ バイオ産業や健康関連産業など新たな産業の振興に向けた専門的かつ高度な人材の育成を図る。
- ・ 環境・エネルギー・医療など、世界に貢献する最先端産業の振興に向けて、必要な人材育成システムを構築するとともに、沖縄科学技術大学院大学をはじめとする高等教育機関の活用によりフロントランナーを育成する。
- ・ 地域社会および地域産業の支える専門人材育成の充実・強化を図る。
- ・ 地域づくり・環境・福祉等の専門知識、及びマネジメント・コーディネーション等の知識と経験をもった、NPO やボランティア活動のリーダーとなり得る人材を育成する。
- ・ 観光・福祉・教育・環境等の分野を中心に、沖縄独自の起業家支援制度の導入・拡充を図る。